

**【第260号 紙面案内】**

第2面……………常任理事会報告・理事会報告

第3面……………全国研究大会参加記

第4～5面……………名簿作成についてのお願い、国際委員会報告

国際交流のこれまでと今後

国際委員会委員長 手塚 公登（成城大学）

日本経営教育学会では2002年度よりアメリカ経営学会、教育部会との交流を開始し、これまでに日本からの派遣報告者が8名、日本に招聘した報告者は7名を数えます。また、韓国経営教育学会とは2006年から交流を開始し、韓国へ2名の派遣報告者を送り、日本へは4名を招聘しました。こうした国際交流の実績は、前委員長の吉田優治先生のご尽力を始めとする国際委員会の委員、そして会員の先生方のご協力の賜物であります。

国際交流は、研究者の研究視野を広め、研究意欲を向上させるための重要な活動であると考えられます。本学会における交流実績は上記のとおりですが、必ずしも一般会員から積極的な応募が多数あったわけではないという問題を抱えています。現在では、個人的に各国の学会に参加し、学会員として国際的な活動を行い、実績を上げている方もたくさんいらっしゃると思いますが、学会間の国際交流にも相応の存在意義があると考えています。

会員の相互派遣を通じて知的刺激を与え合い、より高度の研究を生み出す場を提供することが学会レベルでは期待でき、また、個々の会員にとって発表テーマは経営教育に関連を有するとの制約がありますが、学会の中で選考されれば確実に発表の機会が与えられ、少額ながら派遣費援助を受けられこと、などのメリットもあります。したがって、特に若手研究者の活躍の機会を広げることに貢献できるものと確信しております。

今回、はからずも、国際的な活動実績がないにもかかわらず国際委員会の委員長の任を引き受けることとなり、私自身の過去の活動から多くを語ることはできませんが、学会員の皆さまの国際的な視野に立った研究活動をできる限り支援していく役割を担っていきたくと思っています。来年度も後掲のようなスケジュールで韓国およびアメリカへの派遣報告者を募集いたしますので、諸先生方の積極的なご応募をお願いします。

常任理事会報告・理事会報告

○第2回理事会報告

平成21年10月23日(金)、広島大学東千田キャンパスS棟会議室において、平成21年度第3回理事会が開催されましたので、その内容を報告します。

1. 全国研究大会の件について

第61回全国研究大会が、平成22年6月25日(金)～27日(日)、立正大学大崎キャンパスで開催される予定であると組織副委員長から報告があり、承認された。

2. 会員入退会の件について

新たに個人会員6名の入会申し込みと3名の退会申し出があり、承認された。本理事会の承認分をあわせて、個人会員778名、法人会員4社となった(平成21年10月23日現在)。

3. その他

(1) 長期会費未納会員の対処について

昨年度末までに3年間の会費未納会員が10名いることが、総務委員長から報告された。会則により、3年間の会費を請求し、自然退会とすることが了承された。また、昨年度末までに2年間の会費未納会員30名に対して、会費支払いの督促を行う。

(2) 学会会員名簿の作成について

新名簿の制作日程および院生会員の身分を明記するなどの改善を行うことについて、総務委員長から報告があり、承認された。なお、部会開催の案内等のために、会員の所属部会を明記するか否か、および所属部会の帰属(勤務先の所在地を原則とする)については引き続き検討することとなった。

(3) 学会ホームページについて

ホームページの更新予定について、総務委員長から報告があり、過去の全国研究大会のデータを掲載する等の改善を行うことが提案された。

(4) 中部部会からの報告および要望

新部会長より新任役員について報告があった。部会活動の活発化のため、担当委員を増員したいとの要望があった。この件について、各部会の主要3役はこれまでどおり学会本部の決定事項であるが、担当委員の増員は、学会活動としての見識を十分に踏まえたうえで、当面、各部会で適宜決めることを可能とした。

○第3回常任理事会報告

平成21年10月24日(土)、広島大学東千田キャンパスS棟会議室において、平成21年度第3回常任理事会が開催されましたので、その内容を報告します。

・会員入会の件

新たに個人会員2名の入会申し込みがあり、承認された。本理事会の承認分をあわせて、個人会員780名、法人会員4社となった(平成21年10月24日現在)。

第60回全国研究大会参加記

木村 弘（宇部工業高等専門学校）

第60回全国研究大会が、10月23日（金）～25日（日）の3日間、広島大学東千田キャンパスで開催された。統一論題は、「日本型経営の新しいモデルを求めて」であった。

統一論題報告は2日目に行われた。原口恭彦先生による「中国進出企業に見る日本型人的資源管理の変容と展開」、川端大二先生による「日本型人材育成の再構築に向けて」、福田昌義先生による「新しい日本型経営の探求—営利・非営利の垣根を越えて—」、株式会社白鳳堂取締役統括部長の高本光氏による「伝統工芸産業活性化の方策—筆は道具なり—」の報告がなされ、コメンテーターによる報告のまとめと問題提起がなされた。

続く韓国経営教育学会からの派遣報告は、柳韓大学の梁在英先生による「メンタリング・システムの導入による人材育成に関する研究」であった。既存のメンタリング・プログラムとインターンシップを組み合わせたプロジェクト型メンタリング・プログラムについて意義深い報告がなされた。特別講演は、福留ハム代表取締役社長の中島修治氏による「福留ハムの経営理念—人生・仕事の道しるべ—」であった。経営理念を打ち立て、それを社内にかかに浸透させたのかについて講演いただいた。2日目最後は、懇親会が盛大に開催された。

3日目は午前のセッションで自由論題報告が行われた。小職は、田中隆世司先生の「医薬品開発における戦略的パートナーシップのあり方に関する一考察」において、自分自身の研究への反省もふまえながらコメントさせていただいた。

午後のセッションでは、統一論題パネルディスカッションとして、2日目の統一論題で問題提起された内容について、さらに議論を深めた。日本型経営の基盤をなすと考えられる人的資源管理については、さらなる高度化への対応や育成の視点が重要であり、「組織」と「個人」という根本的な関係を今一度問い直す必要があることを感じた。本学会の将来につながる興味深いパネルディスカッションであった。

最後に、本大会を成功に導かれた大会関係者の方々に心よりお礼を申し上げたい。

機関誌投稿論文募集

機関誌委員長 河野 大機（東洋大学）

機関誌への論文投稿への締め切りは、22年1月末です。字数は16,000字で変更なしですが、書式は46字×37行、空白は上10mm下12mm、左右16mm（10頁以内）に変更になりました。なお、その他の投稿規程も厳守してください。

会員名簿作成についてのお願い

総務委員長 森川 信男（青山学院大学）

今年度は3年毎の名簿更新年を迎えております。会員名簿は学会活動における最も基本的かつ必要不可欠な資料となりますので、会員の皆さまのご協力をお願い申し上げます。

2010年(平成22年)1月に、「日本経営教育学会会員名簿」の発行を予定しております。同封の返信はがきの全項目にご記入のうえ、**11月25日(水)(必着)**までに学会事務局宛ご返送くださいますようお願い申し上げます。

近年、市町村合併等によって、住居表記や電話番号の市外・市内局番が変更になっている方が多数いらっしゃると思われますので、大変お手数ですが、今一度正確にご確認のうえ、**ご訂正がない場合でも、必ずご返送**をお願い申し上げます。

もし、期日迄にご返送がない場合は、前回の記載事項をそのまま掲載させていただきますので、何卒ご了承ください。また、万が一はがきを紛失された方は、事務局までご連絡ください。

近年社会一般では、個人情報保護にかかわる問題が頻繁に発生しておりますので、会員名簿の取り扱いにつきましては、学会といたしまして、これからも十分に留意してまいりたいと思っておりますので、皆様方にもいっそうのご留意をお願い申し上げます。

なお、今回の会員名簿作成にあたりましては、印刷業務は従来どおり印刷業者によって実施されますが、編集作業は新たな試みとして学会内部で実施いたしますので、ご理解をお願い申し上げます。

ご記入に際しては、大学院生の方には「院生」欄に○印をご記入ください。「部会」欄にご参考までに所属部会をご記入願います。都道府県名は不要です。東京23区の方は「区」名からご記入ください。「専門分野」のみ2件まで記入可能です。

特に、**電子メールアドレス**につきましては、今後、学会活動における主要な連絡手段となることもありますので、正確を期させていただきたく、大変恐れ入りますが、同封の返信はがきにご記入いただくとともに、以下の要領にて事務局まで送信くださいますようお願いいたします。

<電子メールアドレスの回答方法>

件名に「日本経営教育学会会員名簿」、本文に所属・氏名・メールアドレスを記したメールを、11月25日(水)までに、「name@kae-yamashiro.co.jp」(学会事務局)宛にお送りください。

◇◇関東部会開催のご案内◇◇

2010年3月27日(土)立教大学で、第3回関東部会を開催する予定です。報告を希望される方は、11月30日(月)までに佐久間信夫(電話:042-691-6994、mail:nsakuma@soka.ac.jp)までお知らせください。

国際委員会報告

国際委員会委員長 手塚 公登（成城大学）

1. 韓国経営教育学会での派遣報告者募集

韓国経営教育学会（Korean Association of Business Education）との「報告者交換プログラム」に基づき、派遣報告者を下記のように募集します。応募者多数の場合は、国際委員会で選考します。報告テーマは「経営教育」に関連した内容であることが要求されますので、応募にあたりご注意ください。

派遣先：2010年度韓国経営教育学会（2010年4月中旬の予定、慶北大学校、大邱）

応募資格：本学会員（大学院生を除く）

応募方法：氏名、所属、報告テーマ、報告要旨（日本語3,000字以上）を郵送またはメールで学会事務局に送付してください。

締切日：2010年1月10日（消印有効、メールの場合は16時まで有効）

その他：派遣報告者には旅費補助として3万円を支給します。

2. アメリカ経営教育学会での派遣報告者募集

アメリカ経営学会（Academy of Management）経営教育部会との「報告者交換プログラム」に基づき、派遣報告者を下記のように募集します。応募者多数の場合は、国際委員会で選考します。報告テーマは「経営教育」に関連した内容であることが要求されますので、応募にあたりご注意ください。

派遣先：2010年度アメリカ経営学会（2010年8月6～10日、カナダ・モントリオール）

応募資格：本学会員（大学院生を除く）

応募方法：氏名、所属、報告テーマ、報告要旨（日本語3,000字以上、英訳添付）を郵送もしくはメールで学会事務局に送付してください。

締切日：2010年1月10日（消印有効、メールの場合は16時まで有効）

その他：派遣報告者には旅費補助として5万円を支給します。

正確な住所をお知らせください

機関誌、全国大会資料等の発送には宅配便を利用しますが、多少でも不明な点があれば持ち帰りとなります。余分な経費がかかるだけでなく、配達が1ヵ月も遅れる事例が出ております。ご登録の住所をご確認のうえ、住居表示の変更、住所変更などがありましたら、お手数ですが、速やかに学会事務局までご連絡ください。

◇◇中部部会開催のご案内◇◇

日本経営教育学会中部部会では、第40回中部部会開催を、下記のとおり予定しております。皆さま奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます。

- 日 時：11月14日(土) 14:00～17:30 (受付開始 13:30より)
- 場 所：東海学園大学栄サテライト 地下鉄名城線「矢場町」駅4番出口から南へ200m (徒歩約3分。若宮大通を渡った角の1階にファミリーマートの入った「久屋南KTビル」の9F)
- 報告プログラム (報告40分、コメント10分、質疑10分)
 - 第1報告：14:00～15:00 谷井良氏 (中京学院大学) 「イノベーションの普及メカニズムに関する一考察」(仮題)
 - コメンテーター：伊藤賢次氏 (名城大学)
 - 第2報告：15:00～16:00 清剛治氏 (北陸先端科学技術大学院大学) 「産学官連携コーディネート人材の育成による地域経済開発への貢献—経済理論的意義の明確化と人材育成における課題—」
 - コメンテーター：三宅章介氏 (東海学園大学)
 - 第3報告：16:15～17:15 加藤里美氏 (朝日大学) 「ベトナムにおける大学生の就業意識」
 - コメンテーター：蕎麦谷茂氏 (愛知産業大学)
- 部会総会：17:15～17:30
- 参加費等：参加費500円、懇親会費4,500円 (隣のリガリドで開催)
- お問い合わせ：詳細につきましては、中部部会事務局・藤木善夫 (愛知産業大学 岡崎市岡町原山12-5 TEL;0564-48-4511, yfujiki@asu.ac.jp) まで
- 懇親会参加と出席連絡 懇親会参加希望者は事前に電話、メールでご連絡ください

産学交流シンポジウム、機関誌投稿論文、アメリカ経営学会および韓国経営教育学会への派遣報告者のお申し込みやお問い合わせは、下記までお願いします。

日本経営教育学会事務局 (担当：魚住 良三)

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-4 (株)山城経営研究所内

TEL 03(3264)2100 FAX 03(3234)9988 E-Mail name@kae-yamashiro.co.jp

編集後記

会報第260号をお届けします。機関誌へのご投稿、アメリカ経営学会や韓国経営教育学会での派遣報告へのご応募等で、ご研究の成果をぜひご発表ください。

なお、名簿の更新では、お手数をおかけいたしますが、ご協力のほど、よろしく願い申し上げます。

樋口弘夫・杉田あけみ

発行 日本経営教育学会

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-4
株式会社山城経営研究所 (担当：魚住)
TEL 03-3264-2100 FAX 03-3234-9988
E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp
URL: http://www.j-keieikyoku.jp/

印刷 (株)フジヤマ印刷 〒03-3260-3801
E-mail: fujiyama@mx7.ttcn.ne.jp